

ワーク・ライフ・バランスが実現された社会

国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会



(1) 就労による 経済的自立が可能な社会

経済的自立を必要とする者、とりわけ若者がいきいきと働くことができ、かつ、経済的に自立可能な働き方ができ、結婚や子育てに関する希望の実現などに向けて、暮らしの経済的基盤が確保できる。

(2) 健康で豊かな生活のため の時間が確保できる社会

働く人々の健康が保持され、家族・友人などとの充実した時間、自己啓発や地域活動への参加のための時間などを持てる豊かな生活ができる。

(3) 多様な働き方・ 生き方が選択できる社会

性や年齢などにかかわらず、誰もが意欲と能力を持って様々な働き方や生き方に挑戦できる機会が提供されており、子育てや親の介護が必要な時期など個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択でき、しかも公正な処遇が確保されている。

政府広報オンライン HP 「知っていますか? ワーク・ライフ・バランス」より

子育て世帯の ワーク・ライフ・バランス

かつては、夫が働き、妻が専業主婦として家庭や地域での役割を担うという姿が一般的な時代がありました。内閣府によれば、女性の社会参画が進んだ現在、勤労者世帯の過半数が共働き世帯となっています。ところが、約半数の女性が、今もなお出産後に仕事を辞めている現状があります。

保育園の待機児童対策や子育て支援の充実など、国や大田区でも様々な取組みを行っていますが、同時に、男性の活躍もまた大きく期待されています。

最近ではイクメンという言葉がすっかり定着し、子育てを積極的に楽しむ男性が増えています。厚生労働省の調査によると、男性の育児休業取得率は平成26年度で2・3%となっていますが、政府は2020年(平成32年)までに13%という目標を掲げています。

介護と仕事の両立のために

今や超高齢化社会を迎えたと

言われる日本。同じく厚生労働省によれば、平成27年は国民の4人に1人が65歳以上の高齢者となり、働き盛りの世代3人で1人の高齢者を支える社会となっています。このような中で、介護等を理由に離転職する人が年間10万人に達しています。

仕事を継続している人のほうが、離職した人に比べて介護の負担感が少ないという統計結果も出ています。仕事と介護の両立を支援する制度として、介護休業や介護休暇、短時間勤務制度などがありますが、独自の取組みを行っている企業も増えています。

継続的な介護のためには、経済的負担がかかります。また、介護後の人生を視野に入れて考えてみても、仕事と介護の両立を図っていくことが必要ではないでしょうか。

経営戦略としての ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランスは、企業にとってもプラスの効果が期待できます。働きやすい会社には、優秀な人材が集まりま

す。長時間労働は業務効率の低下をまねく上に、過労やうつといったリスクも高まります。上司や管理職が率先してワーク・ライフ・バランスを推進することで、業務効率やコスト意識の向上、社員のモチベーションUPなど、より良い相乗効果が生まれると言われています。

限られた時間、状況の中で最大限の効果をあげるためにはどうしたらいいか。企業や管理職、そして一人ひとりが意識することで、質の高い仕事や質の高い生活を生む好循環につながります。だからこそ、ワーク・ライフ・バランスのめざす姿です。

パステル おすすめ本

「パパの働き方が社会を変える!」

著者 吉田 大樹
発行 労働調査会

「働き方を『変える』ということに本腰を入れてみませんか。みんなが働くことでみんなが幸せを得られる社会を作っていきませんか」自らも働きながら、ひとり親として3人のお子さんを育てる筆者から、パパが働き方を変えるためのヒントを学べます。



▶ エセナおたの図書コーナーにて貸出しています。